

**行政改革大綱 前期行動計画
取組状況評価報告書（案）
【平成24年度】**

平成25年●月

生駒市行政改革推進委員会

目 次

1	前期行動計画の取組状況評価について	
(1)	前期行動計画の取組状況評価について	1
(2)	各取組項目の評価方法について	1
2	平成24年度取組状況評価結果 総括	
(1)	評価結果の総括	2
(2)	評価における課題と今後の取組について	2
3	平成24年度取組状況評価結果 個票	
(1)	【重点】行政運営の状況の分かりやすい情報提供・効果的な情報共有	3
(2)	情報共有の充実に向けたツールの活用	5
(3)	【重点】市民からの政策提案制度の導入	6
(4)	【重点】市民、NPOなど協働のパートナーへの支援	7
(5)	【重点】参画と協働のまちづくりを進めるための指針の策定・運用	8
(6)	【重点】市民自治協議会の導入に向けた取組	9
(7)	【重点】総合計画に基づく施策・事業の進行管理	10
(8)	行政の守備範囲の検証と事務事業等の精査・改善	11
(9)	外部監査制度の導入の検討	12
(10)	【重点】民間委託の範囲の拡充など民間活力のさらなる活用	13
(11)	指定管理者制度の導入施設拡充と効果的運用	14
(12)	【重点】既存公共施設の長寿命化に向けた中長期的な計画策定	15
(13)	【重点】環境マネジメントシステムの推進による公共施設の省エネルギー化	16
(14)	【重点】ごみ半減プランの推進	17
(15)	【重点】財政計画に基づく経常収支比率等の指標管理	18
(16)	【重点】中長期的な税財源等の安定確保に向けた重点投資	19
(17)	市税の収納対策の推進	20
(18)	【重点】行政需要等を踏まえた職員数の適正管理	21
(19)	人件費の総額管理と能力・実績を重視した給与制度の構築	22
(20)	【重点】能力と意欲に応じた柔軟な任用制度の構築	23
(21)	人事評価制度の効果的な運用	24
(22)	職員の資質向上・能力開発の推進	25
(23)	【重点】重点施策を効果的に推進できる組織機構の構築と柔軟な運営	26
(24)	現場への権限委譲の促進	27

1 前期行動計画の取組状況評価について

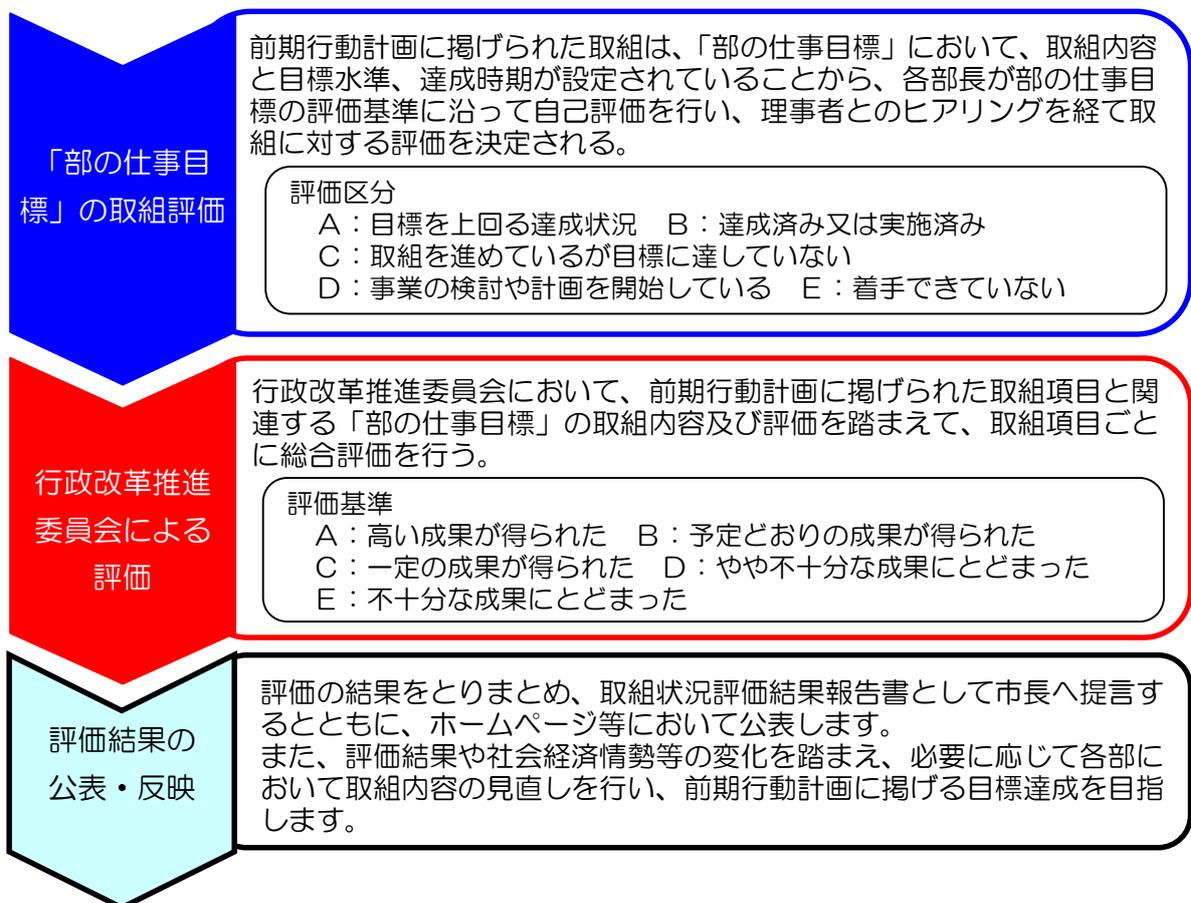
(1) 前期行動計画の取組状況評価について

「行政改革大綱 前期行動計画」は、平成19年度～平成23年度を推進期間とする「前行政改革大綱」に基づく行政改革の取組を引き続き推進していくため、平成24年度からの5年間を推進期間として、新たに行政改革の基本的指針として策定した「行政改革大綱」に基づき、行政改革を推進するための、平成24・25年度における具体的な取組が定められたものである。

前期行動計画は、前大綱に基づく具体的な取組を掲げたアクションプランと異なり、確実な進捗を担保するため、取組の選択と集中を図ったうえで、全24項目ある取組項目を「重点項目」と「推進項目」に区分しており、その進行管理については、「部の仕事目標（部長マニフェスト）」の一部として、人事評価制度の評価対象とされているところである。

従前のアクションプランについては、毎年度、行政経営会議（旧行政改革推進本部）において取組の実施内容を点検し、前年度末の進捗状況についての評価を実施されるとともに、その結果を本委員会に対して報告されていたが、今回、前期行動計画の進行管理に当たっては、計画を着実に実行していくため、第三者機関である本委員会において各取組項目の進捗状況に対する総合評価を行い、市長に提言することとなった。

(2) 各取組項目の評価方法について



2 平成24年度取組状況評価結果 総括

(1) 評価結果の総括

各取組項目をA～D評価を行った結果は、下記のとおりとなっている。

評価区分	件数
A：高い成果が得られた	2
B：予定どおりの成果が得られた	16
C：一定の成果が得られた	6
D：やや不十分な成果にとどまった	—
E：不十分な成果にとどまった	—
計	24

上記評価結果を踏まえたコメント

(2) 評価における課題と今後の取組について

前回及び今回会議を踏まえたコメント

3 平成24年度取組状況評価結果 個票

1 市民との信頼関係に基づいたまちづくりの推進

1 情報提供・情報共有の充実

【重点】(1) 行政運営の状況の分かりやすい情報提供・効果的な情報共有

取組内容	新たな情報提供方法の検討・導入		どこでも講座(職員による行政出前講座)の積極的な活用
指標名/現状値	情報公開(情報提供)の満足度/49点(H22 市民満足度調査)		どこでも講座の実施回数/45件(H24.2.1現在)
数値目標(H24年度)	52点以上		70件
H24年度の主な取組	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・広報いこまが近畿市町村広報紙コンクールにおいて優秀賞を受賞 ・新たな情報提供媒体としてツイッターの導入による市政情報の発信 ・ホームページの自動翻訳システムの導入(英・中・韓) ・市議会ホームページでの委員会ライブ中継と録画配信の実施 	
	経常	<ul style="list-style-type: none"> ・「ラブリータウン」、「いきいきまちだより」による市政情報の提供 ・情報公開制度の適正な運用 ・ホームページの適正管理(アクセス件数:1,160,072件(H24年度)) 	
達成状況(H24年度)	51点(H24 市民満足度調査)		91件

○委員会からの平成24年度の取組に対する総合評価・コメント

総合評価	B: 予定どおりの成果が得られた									
数値目標の達成率	98.1% (B)					130.0% (A)				
取組状況区分割合	A	22.2%	B	66.7%	C	11.1%	D	0.0%	E	0.0%
各委員からのコメント	<p>【総合評価に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「情報公開制度の適正な運用と満足度の向上」の項目で満足度で目標が52点に対し51点と未達に終わったにも関わらずA評価とするのは違和感がある。(岡本委員) ・区分Aの市民満足度51点というのは、100点満点ではC評価ではないか。(松本委員) <p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会ライブ中継の円滑な管理運営、積極的な情報提供の実施(松山委員) ・近畿市町村広報コンクールで優秀賞を受賞した。(岡本委員) ・多様な媒体を使い工夫して情報提供がなされている。(奥田委員) ・自ら取り組む姿勢。(松本委員) ・行政に対する市民の理解、関心の深化(松山委員) ・市民や自治会などの要望に応じている。(奥田委員) ・71→91と大幅な目標クリア、受講結果好評(楠委員) ・市民の中に自ら入っていこうとしている。(松本委員) <p>【今後の取組課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政改革のホームページもリニューアルされておらず、ホームページを 									

	<p>絶えず最新版にする必要がある。(岡本委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙や映像による市政情報提供について市民に知ってもらうこと。(奥田委員) ・外国語HP自動翻訳利用状況の確認(楠委員) ・パソコンの値段は安くなっているので、必要ならば買うべき。広報紙に、市民に身近な話題を提供する。(松本委員) ・受講結果報告書の内容が次のところでも講座に活かされているのか。(岡本委員) ・市民の要望している講座とマッチしているのかの見極め(楠委員) ・市民へのPR。(松本委員)
<p>コメント(案)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民により分かりやすい情報提供に努め、結果として広報紙ではコンクールで優秀賞を受賞するなど、取組は評価できる。また、ホームページやツイッターなど多様な媒体による情報発信にも注力している。 ・もっとも、情報提供がなされていても、市民に行き届いていないことも考えられ、今後も市民の関心を引くような工夫が求められる。

(2) 情報共有の充実に向けたツールの活用

取組内容	たけまるモニター制度の効果的な運用	パブリックコメント手続の適正な運用・充実
指標名／現状値	たけまるモニター登録者数／723人 (H24. 2. 1 現在)	パブリックコメント 1 案件当たり平均提出意見等件数／15.9 件 (H24. 2. 1 現在)
数値目標 (H24 年度)	800 人	20.0 件
H24 年度の主な取組	経常 ・たけまるモニターの効果的な活用と登録者増加に向けた取組 ・実施案件の事前公表などパブリックコメントの適正な運用	
達成状況 (H24 年度)	847 人	12.5 件

○委員会からの平成 24 年度の取組に対する総合評価・コメント

総合評価	C：一定の成果が得られた									
数値目標の達成率	105.9% (B)				62.5% (D)					
取組状況区分割合	A	33.3%	B	33.3%	C	33.3%	D	0.0%	E	0.0%
各委員からのコメント	【評価できる点】 ・市民の生の声が届く。(松山委員) ・制度そのものは良いと思う。(松本委員) ・パブコメの積極的な活用。(松山委員) ・取組姿勢そのものは悪くない。(松本委員) 【今後の取組課題等】 ・たけまるモニター登録者数は増加するも、アンケートに対する回答率が検証されていない。(岡本委員) ・意見の収集だけでなく、どのように反映したかを広報する。(奥田委員) ・本制度の市民への PR、テーマの選択。(松本委員) ・論点整理と必要な資料の入手容易性確保。(松山委員) ・総合評価が D と低い。パブリックコメント提出改善策を早急に策定することが必要。(岡本委員) ・提出意見が少ない。案件の資料の取得に課題がないか。(奥田委員) ・市民への PR、自治会の会合に出向いてのヒアリング。たけまるモニターの活用。月 1 回市役所での説明会。コメントをもらうテーマの選択。(松本委員)									
コメント(案)	・たけまるモニターやパブリックコメントの取組そのものについては評価できる。 ・たけまるモニターについては、回答率の検証が必要であるとともに、パブリックコメントについては、提出件数が伸び悩んでいることから、意見提出件数の増加に向けた周知方法等の改善策が求められる。									

2 自治基本条例による協働の取組の推進

【重点】(3) 市民からの政策提案制度の導入

指標名／現状値	市民からの提案件数	
数値目標 (H24年度)		
H24年度の 主な取組	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が具体的な政策を提案し、市が意思決定し公表する政策提案制度の導入に向けての検討 ・都市計画提案制度要綱等の策定
達成状況 (H24年度)		

○委員会からの平成24年度の取組に対する総合評価・コメント

総合評価	C：一定の成果が得られた									
数値目標の達成率										
取組状況区分割合	A	0.0%	B	50.0%	C	50.0%	D	0.0%	E	0.0%
各委員からの コメント	<p>【総合評価に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・C→Dが妥当、H24年度目標に対する24年度末での達成状況が全く示されていない。(楠委員) <p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民提案型は参画意識の向上に効果。(松山委員) ・姿勢は結構だが、「これこれの内容についてはどうか」というほうが現実的。(松本委員) <p>【今後の取組課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案のための諸データの情報提供の充実(松山委員) ・政策に関わる条例などを熟知していない市民の政策提案はハードルが高い。市議員と共同での政策提案となるような仕組みにした方がいいのでは。(岡本委員) ・ロードマップを明確にし、24年度の遅れをカバー、具体的推進(楠委員) ・市民が具体的な政策を提案するのは、情報不足もあり難しい。(松本委員) 									
コメント(案)	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年度上半期中の導入に向けた検討が進められているところであるが、市民に対する政策等の情報提供の充実を図る手法を検討することにより、市民が提案しやすい環境を整備しつつ、導入してもらいたい。 									

【重点】(4) 市民、NPO など協働のパートナーへの支援

取組内容	市民が選択する市民活動団体支援制度の運用	市民活動推進センターの効果的な運営
指標名／現状値	H23 支援対象団体数／25 団体 H23 支援届出率（18 歳以上の市民のうち支援したい団体等を届け出た人の割合）／7.01%	市民活動推進センターららポートの登録団体数／57 団体（H24. 2. 1 現在）
数値目標（H24 年度）	50 団体・10%	65 団体
H24 年度の主な取組	経常	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が選択する市民活動団体支援制度の運用、周知方法の検討 ・市民活動推進センターららポートにおける協働・参画型事業の実施 ・市民活動推進センターららポートでの市民公益活動の支援と情報発信 ・あらゆる災害に対応した住民参加による地域実働訓練等の実施 ・NPO と協働で陶磁器製及びガラス製食器のリユース・リサイクル事業の実施 ・市民・事業者・行政が連携し、環境基本計画を推進していく組織である環境基本計画推進会議の活動の充実、連携 ・花や緑のまちづくりを担う人材、森林ボランティアを育成するための連続講座の開催
達成状況（H24 年度）	支援対象団体数／27 団体 支援届出率／6.71%	68 団体

○委員会からの平成 24 年度の取組に対する総合評価・コメント

総合評価	B：予定どおりの効果が得られた									
数値目標の達成率	60.55%（2 指標平均）（D）					104.6%（B）				
取組状況区割合	A	66.7%	B	0.0%	C	33.3%	D	0.0%	E	0.0%
各委員からのコメント	<p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の選択による支援可能（松山委員） ・努力していることは評価（楠委員） ・参加者・団体数が相当数に上る。（松山委員） ・着実な登録団体数の増加。（楠委員） ・ボランティア、NPO 法人の登録が増えていることは評価できる。（岡本委員） <p>【今後の取組課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象団体の情報提供の充実。（松山委員） ・市民の関心を高めること。（奥田委員） ・市民への周知徹底を具体的にどう進めるのかロードマップを定め推進（楠委員） ・市民団体そのものはどういう PR をするのか。市民への制度全体の PR。（松本委員） ・登録ボランティア、NPO 法人が市民、行政と具体的にどのような活動を行ったかを分かるようにすべき。（岡本委員） ・活動内容における充実状況の見える化、良い点の横展開（楠委員） 									

コメント(案)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民による市民団体等の支援制度やらぽーとの登録団体の増加は評価できる。 ・支援対象団体数及び届出率が目標に達していないことから、制度や市民団体の活動に対する市民の関心を高め、市民参加をより一層促進するための周知方法を検討する必要がある。
---------	--

【重点】(5) 参画と協働のまちづくりを進めるための指針の策定・運用

指標名／現状値	協働・参画型事業数 [年間取組件数] /162 件 (H21 年度)	
数値目標 (H24 年度)	165 件	
H24 年度の 主な取組	新規	・参画と協働のまちづくりの手引き書となる「参画と協働の指針」を策定、市民向けパンフレットの作成
	経常	<ul style="list-style-type: none"> ・市民自治推進委員会（旧市民自治推進会議）を効果的に運営し、指針案の策定及び市民自治協議会設立に向けての制度等の検討 ・市政に関わる重要事項について直接市民の意思を確認するための手段としての市民投票条例の制定に向けた国の動向の見極め
達成状況 (H24 年度)	未把握	

○委員会からの平成 24 年度の取組に対する総合評価・コメント

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた									
数値目標の達成率										
取組状況区分割合	A	0.0%	B	100.0%	C	0.0%	D	0.0%	E	0.0%
各委員からの コメント	<p>【総合評価に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年度は事業件数が未調査で評価できないならば、総合評価は「B」ではなく「評価できず」にするべきではないか。（岡本委員） ・B→C が妥当、平成 24 年度目標数値がありながら、未調査とは！（楠委員） <p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働・参画型事業数が相当数に上る。（松山委員） ・努力している点は評価。（松本委員） <p>【今後の取組課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より分かりやすい情報提供の実施（松山委員） ・年間取組件数 170 件の具現化、見える化（楠委員） ・市民への PR。（松本委員） 									
	コメント(案)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民との参画と協働の取組は評価できる。 ・市民に対する情報提供が乏しいことから、取組内容等を積極的に周知されたい。また、数値目標の達成状況について、数値目標として掲げる以上、確実に把握する必要があるが、毎年度の現状把握が困難であるならば、別の指標を検討するなど改善を図られたい。 								

【重点】(6) 市民自治協議会の導入に向けた取組

指標名／現状値	市民自治協議会設置数	
数値目標 (H24年度)	1地区	
H24年度の 主な取組	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・市民自治協議会設置に向けた設立準備会の立ち上げ(老分小、生駒南小・南第二小、鹿ノ台小学校区) ・市民自治推進委員会において、市民自治協議会設立の手引となるハンドブックの内容等の検討 ・市民自治協議会を目指す活動団体に対する補助金交付要綱の検討
達成状況 (H24年度)	0地区	

○委員会からの平成24年度の取組に対する総合評価・コメント

総合評価	C：一定の成果が得られた									
数値目標の達成率	0.0% (E)									
取組状況区分割合	A	0.0%	B	0.0%	C	100.0%	D	0.0%	E	0.0%
各委員からの コメント	<p>【総合評価に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・D評価の理由を「市民意識の高まりが必要」とあるが、高齢化が進み、税収も減少傾向にある中、自助、公助だけでなく、共助を作り上げる重要性を行政が認識できていないのでは。(岡本委員) <p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民自治協議会により市民参画を促す。(松山委員) ・努力していることは評価(楠委員) <p>【今後の取組課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営方法についての概要が見えにくい。(松山委員) ・自治会と市民自治協議会の役割分担・補助金の見直し(奥田委員) ・市民との協調がポイント、ロードマップを定め具体的に協議を進めること(楠委員) ・自治会との対応。市民へのPR。(松本委員) 									
コメント(案)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参画を促すべく、努力されていることは評価できる。 ・市民自治協議会の設立は、地域の自立に向けた意義あるものと考えられるが、行政主導ではなく、地域主導となるよう協議会の必要性等を地域住民に十分周知し、理解されることが必要であり、また協議会の設立と並行して、自治会との役割分担や自治会への補助金のあり方について検討する必要がある。 									

II 経営的視点に基づいた効率的な行政サービスの提供

1 事務事業の継続的な見直し

【重点】(7) 総合計画に基づく施策・事業の進行管理

取組内容		後期基本計画の策定	総合計画推進市民委員会による進行管理
指標名／現状値			総合的な住みやすさの満足度／56.0% (H22 市民満足度調査)
数値目標 (H24 年度)			57.5%
H24 年度の 主な取組	新規	<ul style="list-style-type: none"> 後期基本計画の策定に向けた将来人口フレームの見直し 後期基本計画の基礎資料となる市民・事業者満足度調査の実施 	
	経常	<ul style="list-style-type: none"> 人口推計どおりの人口の達成に向けた総合計画に基づくまちづくりの推進 総合計画推進市民懇話会（旧総合計画推進市民委員会）における総合計画の取組状況の検証 	
達成状況 (H24 年度)			60.7%

○委員会からの平成 24 年度の取組に対する総合評価・コメント

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた									
数値目標の達成率	105.6% (B)									
取組状況区分割合	A	0.0%	B	100.0%	C	0.0%	D	0.0%	E	0.0%
各委員からのコメント	<p>【総合評価に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 予算を反映する形で事務事業の見直しが行われたが、結果として市民サービスの低下を招いていないか検証されたか。(岡本委員) <p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住みやすさの向上の施策が良い。 <p>【今後の取組課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> H25 年 3 月、人口問題研究所が H30 年の生駒市の人口を 117,460 人と予測している。行政が行う人口推計は子育て支援等の施策により、この程度にしたいという意味であるべき。(岡本委員) 文化度向上の施策はどうあるのが良いか。(松山委員) H24 年度において、すでに総合的な住みやすさの満足度が 60.7%となっているにもかかわらず、H25 年度の目標が 59.0%となっており、整合性がない。(岡本委員) 何故 H25 目標値が、60.7→59.0%にダウンするのか？(楠委員) 									
コメント(案)	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画の進行管理が定期的に行われ、総合計画に掲げる目指す姿の実現に向けた取組がなされている。 現状値がすでに数値目標を超えている項目もみられることから、H25 年度の数値目標の見直しを検討してもらいたい。 									

(8) 行政の守備範囲の検証と事務事業の精査・改善

H24 年度の 主な取組	新規	・各業務の必要性、対象、サービス水準等について、具体的な改善判断を行う事務事業の見直し「所属業務レビュー」を実施し、一部を H25 年度予算に反映
	経常	・建築基準法に基づく各施設の定期点検業務の一括発注 ・建築計画概要書のデータベース化による業務の効率化 ・市議会定例会会議録の校正方法見直しによる公表の迅速化

○委員会からの平成 24 年度の取組に対する総合評価・コメント

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた									
取組状況区分割合	A	16.7%	B	83.3%	C	0.0%	D	0.0%	E	0.0%
各委員からの コメント	<p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算策定段階での事業の見直し、委員会中継の開始（松山委員） ・議事録の掲載が広島市の 180 日に比べると平均 65 日は評価できる。福岡市、岡山市は 30 日で議事録作成しており、2 ヶ月を切ることを目標にして欲しい。（岡本委員） <p>【今後の取組課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の効率化の推進（奥田委員） 									
コメント(案)	<ul style="list-style-type: none"> ・「所属業務レビュー」の実施など事務事業の見直しにより、一定の業務の効率化がなされているところであり、市議会会議録の作成についても迅速化が図られている。 ・今後も期間の短縮に向けた取組を進められるとともに、継続的な事務事業の見直しによる効率化を進めてもらいたい。 									

(9) 外部監査制度の導入の検討

H24 年度の 主な取組	経常	・外部監査制度に係る国の動向等の情報収集
-----------------	----	----------------------

○委員会からの平成 24 年度の実組に対する総合評価・コメント

総合評価	C：一定の成果が得られた									
取組状況区分割合	A	0.0%	B	100.0%	C	0.0%	D	0.0%	E	0.0%
各委員からの コメント	<p>【総合評価に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・B評価ではなく、C評価ではないか（松山委員） ・外部監査制度の導入について、国等の結論が出ていないとして進んでいないにもかかわらず、総合評価がBとなっているのは違和感がある。（岡本委員） <p>【今後の取組課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省で検討中（松山委員） 									
コメント(案)	<ul style="list-style-type: none"> ・国の結論が得られない状況下において、情報収集の実組しかできないのは、仕方がないことではあるが、後期行動計画においては、国の状況など外的要因が取組等に大きく支障をきたす項目については、取組項目から除外することも検討する必要がある。 									

2 民間活用の推進

【重点】(10) 民間委託の範囲の拡充など民間活力のさらなる活用

指標名／現状値	新たな民間委託導入件数	
数値目標 (H24年度)	2件	
H24年度の 主な取組	新規	<ul style="list-style-type: none"> 各業務の民間活力の導入に向けた事務事業の見直し「所属業務レビュー」の実施 浄化センター長期包括運営委託に向けた検討 新たな民間委託として新規職員採用試験における SPI3（テストセンター方式）の導入
	経常	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成過程等における民間活用事業の検討
達成状況 (H24年度)	1件	

○委員会からの平成24年度の取組に対する総合評価・コメント

総合評価	C：一定の成果が得られた									
数値目標の達成率	50% (D)									
取組状況区分割合	A	0.0%	B	0.0%	C	100.0%	D	0.0%	E	0.0%
各委員からの コメント	<p>【総合評価に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> やるべきことはやっているようだが、C評価になっている。(松本委員) <p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 竜田川浄化センター（松山委員） 民間活用についての努力（松本委員） <p>【今後の取組課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県の施設の活用（民間に限定せず）（松山委員） 継続的な業務レビュー（奥田委員） 更なる民間委託の検討（松本委員） 									
コメント(案)	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な事務事業の見直しを踏まえた民間活力の活用が積極的になされている点は評価できる。 引き続き、更なる民間委託の検討を進めるとともに、委託による効果等を検証してもらいたい。 									

(11) 指定管理者制度の導入施設拡充と効果的運用

指標名／現状値	指定管理者制度導入における公募実施率／85.7% (H24.2月現在)	
数値目標 (H24年度)	87.5%	
H24年度の 主な取組	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者が運営する施設に関するサービス水準等を確認、評価する標準的な手法（モニタリング）の検討 ・生涯学習施設の指定管理者制度の導入 ・郷土資料館の新設に伴う指定管理者制度の導入
	経常	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者管理施設の適正な運用 ・指定管理者監査の実施
達成状況 (H24年度)	89.4%	

○委員会からの平成24年度の取組に対する総合評価・コメント

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた									
数値目標の達成率	102.2% (B)									
取組状況区分割合	A	20.0%	B	40.0%	C	40.0%	D	0.0%	E	0.0%
各委員からの コメント	<p>【総合評価に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組状況が5項目平均でBを下回っているにもかかわらず、目標公募実施率87.5%をわずか1.9%上回っているだけで、総合評価Aとしているのは違和感がある。(岡本委員) ・A⇒Bが妥当。H24年度達成状況においてCが2件あることより。(楠委員) <p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募実施率の向上(松山委員) <p>【今後の取組課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募参加事業者数の増加(松山委員) ・指定管理者の行うサービス水準指針の策定と活用(管理)(奥田委員) ・何故H25目標値が、89.4%⇒87.5%にダウンするのか。(楠委員) 									
コメント(案)	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の活用が積極的になされるとともに、H25年度から指定管理者による施設の管理運営のサービス水準を確認、評価するモニタリングを導入している。 ・モニタリングを効果的に運用することで更なる市民サービスの向上につなげてもらいたい。 									

3 行政資源の有効活用・効率的な管理運営

【重点】(12) 既存公共施設の長寿命化に向けた中長期的な計画策定

指標名／現状値	修繕計画の立案件数／1件（H23年度中）	
数値目標 （H24年度）	5件	
H24年度の 主な取組	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の修繕計画の立案（5施設） ・橋梁長寿命化計画の策定に向けた点検の実施（13橋） ・浄化センター長寿命化計画の策定に向けた対象範囲の選定
達成状況 （H24年度）	5件	

○委員会からの平成24年度の取組に対する総合評価・コメント

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた									
数値目標の達成率	100.0%（B）									
取組状況区分割合	A	0.0%	B	100.0%	C	0.0%	D	0.0%	E	0.0%
各委員からの コメント	<p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・点検の実施、修繕計画の立案（松山委員） <p>【今後の取組課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体像の明示（長期化した施設について）（松山委員） 									
コメント(案)	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい財政状況が続く中、既存公共施設の長寿命化によるコストの平準化は急務であることから、引き続き取り組み、全施設における計画を早期に策定し、全体像を把握する必要がある。 									

4 環境に配慮した施策・事業の推進

【重点】(13) 環境マネジメントシステムの推進による公共施設の省エネルギー化

取組内容		環境マネジメントシステムの推進	再生可能エネルギーの活用	自治会防犯灯のLED化
指標名/現状値		環境マネジメントシステムにおける合格証取得/第1ステージ 第2ステップ	年間発電量	自治会防犯灯のLEDへの更新率
数値目標 (H24年度)		第2ステージ第1ステップ		100%
H24年度の 主な取組	新規	<ul style="list-style-type: none"> 山崎浄水場における小水力発電システムの設置 南コミュニティセンターへの太陽光発電設備の整備 自治会管理の全防犯灯を市に移管し、防犯灯・街路灯の一斉LED化 		
	経常	<ul style="list-style-type: none"> 市民や事業者等の参画のもと、環境マネジメントシステムの推進 		
達成状況 (H24年度)		第2ステージ第1ステップ (合格見込)		100%

○委員会からの平成24年度の取組に対する総合評価・コメント

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた									
数値目標の達成率	100% (B)					100% (B)				
取組状況区分割合	A	33.3%	B	66.7%	C	0.0%	D	0.0%	E	0.0%
各委員からの コメント	<p>【総合評価に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・B評価であるが、A評価ではないか。(松山委員) <p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・着実に進めている。(松山委員) ・LAS-E 第2ステージ第1ステップの認証取得への取組は評価できる。(岡本委員) ・LAS-E 導入による推進(奥田委員) ・小水力発電、太陽光発電(松山委員) ・国の補助金活用による小水力発電の設置(奥田委員) ・迅速な施策で100%、取替手間の削減(松山委員) ・防犯灯のLED化を、予算を削減する中で進めたことは評価できる。(岡本委員) <p>【今後の取組課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員・指定管理者・取引業者の意識のレベルアップ(奥田委員) ・太陽光発電の更なる普及(松山委員) ・メンテナンス費の縮減(奥田委員) 									
コメント(案)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境施策については、市の重要施策として取り組んでおり、着実な実施がなされている。 ・今後も引き続き取り組むとともに、行政だけでなく、事業者や市民への環境意識の高揚につながる取組を進めてもらいたい。 									

【重点】(14) ごみ半減プランの推進

取組内容		家庭系ごみへの有料制の導入	事業系ごみの減量・資源化の促進	ごみの再資源化の推進
指標名／現状値		一般家庭の一人一日当たりのごみの排出量／604g (H23年度)	事業所からの事業系ごみの排出量／9,872t (H23年度)	ごみの再資源化率／18.0% (H23年度)
数値目標 (H24年度)			9,280t	18.7%
H24年度の主な取組	新規	<ul style="list-style-type: none"> ごみ半減トライアル計画に基づくごみ半減会議の設置と市内3地区におけるモデル実施 ごみ処理手数料の値上げと有料指定袋の導入による事業系一般廃棄物の減量化 リサイクル拠点の整備に向けた懇話会の開催 		
	経常	<ul style="list-style-type: none"> 古紙類、ミックスペーパーの回収及び集団資源回収の推進 大阪湾フェニックスへの搬入によるごみ処理経費の削減 		
達成状況 (H24年度)			9,279t	19.5%

○委員会からの平成24年度の取組に対する総合評価・コメント

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた									
数値目標の達成率	100% (B)					104.3% (B)				
取組状況区分割合	A	66.7%	B	33.3%	C	0.0%	D	0.0%	E	0.0%
各委員からのコメント	<p>【総合評価に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業系ごみの排出量が目標9,280tに対し、9,279tと達成したことは評価できるが、目標より1t少なかっただけでA評価というのは違和感がある。(岡本委員) <p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 検討作業の実施、モデル地区での施行(松山委員) 目標値に対する達成意欲の高さ(楠委員) 一定の値上げ(松山委員) 古紙類の回収促進(松山委員) <p>【今後の取組課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ゴミの削減への効果測定(松山委員) 市民・行政・事業者一体となつての継続実践(楠委員) ゴミの削減効果と事業採算の検討(松山委員) 不法投棄の絶無(奥田委員) 再資源化率の向上(松山委員) 生ごみ・剪定枝処理の経費を考慮した取組(奥田委員) 									
コメント(案)	<ul style="list-style-type: none"> ごみ削減の取組は着実に実施され、数値目標も達成されているところである。 今後も「ごみ半減プラン」に基づき、市民・行政・事業者一体となつて、採算性も考慮しながら事業を着実に進めてもらいたい。 									

Ⅲ 自立した自治体への変革

1 財政規律を確保するための財政指標の目標値の設定

【重点】(15) 財政計画に基づく経常収支比率等の指標管理

指標名／現状値	経常収支比率／90.2% (H22 年度決算) 実質公債費比率／4.5% (H22 年度決算) 市債残高 (普通会計)／240.37 億円 (H22 年度決算) 基金残高／100.05 億円 (H22 年度決算)	
数値目標 (H24 年度)	92.8%以下・4.8%以下・210.76 億円以下・98.81 億円以上	
H24 年度の 主な取組	経常	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政計画に基づく財政指標の適正管理と最新の状況を踏まえた中期財政計画の策定 ・ 歳入、歳出の資金需要を的確に把握した一時借入の抑制による余裕資金の運用 ・ 基金を適正に管理、運用した基金利息の確保による一時借入の抑制
達成状況 (H24 年度)	未確定 (7月中旬に確定見込)	

○委員会からの平成 24 年度の取組に対する総合評価・コメント

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた									
数値目標の達成率										
取組状況区分割合	A	25.0%	B	50.0%	C	25.0%	D	0.0%	E	0.0%
各委員からの コメント	【総合評価に対する意見】 ・ H24 年度決算未確定なら、経常収支比率など数値が確定した段階で総合評価すべき。(岡本委員) 【評価できる点】 ・ 経常収支比率、公債費比率の健全化 (松山委員) ・ 数値目標に対する実績 (奥田委員) 【今後の取組課題等】 ・ H25 年度経常収支比率目標が 93.7%で、H24 年度目標 92.8%以下より悪化しているのはなぜか。(岡本委員)									
コメント(案)	・ 財政健全化に向けた取組は着実に進められており、今後も引き続き取り組まれることが望まれる。 ・ 数値目標について、H25 年度の目標を H24 年度の目標よりも悪く設定していることについては、理由を示すべきである。									

2 財源確保の取組

【重点】(16) 中長期的な税財源等の安定確保に向けた重点投資

取組内容		定住促進のための子育て施策の充実	企業立地施策・既存産業振興策の推進
指標名／現状値		「保育時間」・「子育て支援サービス」の満足度の平均点／47点 (H23 年度 市民満足度調査)	新規企業立地件数／2社 (H23 年度 時点)
数値目標 (H24 年度)		48.5 点	2 社
H24 年度の 主な取組	新規	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童解消に向けた私立保育所の新設、生駒幼稚園の長時間預かり保育実施による子育て施策の充実 企業立地促進条例の制定と補助要件の拡大による企業立地施策及び既存産業振興の推進 企業立地推進に向けた道路等の基盤整備 	
	経常	<ul style="list-style-type: none"> 新たな財源の確保に向けた広告事業の媒体拡大 未利用地売却による財源確保 	
達成状況 (H24 年度)		49.5 点	新規企業立地 1 社 地区内移転 2 社 事業場拡張 2 社

○委員会からの平成 24 年度の取組に対する総合評価・コメント

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた									
数値目標の達成率	102.1% (B)					150.0% (A)				
取組状況区分割合	A	33.3%	B	66.7%	C	0.0%	D	0.0%	E	0.0%
各委員からの コメント	<p>【総合評価に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> よく頑張っているように思える。A。(松本委員) Dではないか。(松本委員) <p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 待機児童の減少、長時間保育 (松山委員) 待機児童削減は評価できるが、「たちごっこ」発言は好ましくない。(岡本委員) 待機児童の減少 (奥田委員) 待機児童ゼロに向け具体的に進めている点 (楠委員) 取組を具体的に推進している。(松本委員) 数値目標には達していないが、具体的に推進していること (楠委員) 1社でも立地できたこと。(松本委員) <p>【今後の取組課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 受益者負担のあり方 (松山委員) 定員と保育園児・保育士のバランス (奥田委員) 働く女性を支援する施策の拡大 (松本委員) 企業立地へのインフラ整備 (松山委員) 新規企業の誘致 (奥田委員) 奈良先端大学との関わりを活用する。業種については、絞り込みが必要。 									

	(松本委員)
コメント(案)	<ul style="list-style-type: none"> ・財源確保の取組としての待機児童減少など定住人口増加のための施策、企業立地施策は順調に進められ、一定の効果も得られている。 ・両施策ともに市の財政負担が伴うものであることから、財政状況を踏まえながら施策の展開等を検討してもらいたい。

(17) 市税の収納対策の推進

指標名／現状値	市税徴収率／90.06% (H22 年度実績)	
数値目標 (H24 年度)	厳しい経済情勢のなかでも、現状の確保を目指す	
H24 年度の 主な取組	新規	・納税環境の整備に向けた新たな納付方法（ペイジー等）の検討
	経常	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替やコンビニ納付等の推進 ・県と協働した滞納整理強化による徴収率の向上
達成状況 (H24 年度)	91.36% (H24 年度決算見込)	

○委員会からの平成 24 年度の取組に対する総合評価・コメント

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた									
数値目標の達成率										
取組状況区分割合	A	50.0%	B	50.0%	C	0.0%	D	0.0%	E	0.0%
各委員からの コメント	<p>【総合評価に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・B 評価となっているが、C 評価ではないか。(松山委員) ・B 評価だが、他市と比べてどうなのか。(松本委員) <p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徴収率向上への努力は評価できる。徴収率の他市との比較があれば分かりやすい。(岡本委員) ・滞納対策の充実(松山委員) ・県と協働しての収税強化(奥田委員) ・様々な取組をしている。(松本委員) <p>【今後の取組課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回収の更なる向上、目標値の引き上げ(松山委員) ・未納に対する措置の検討(奥田委員) ・休日納税窓口の設置など、他市の取組も参考にする。(松本委員) 									
コメント(案)	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい財政状況の中、県との協働による徴収業務の強化など、徴収率の向上に向けた取組がなされている。 ・引き続き適正な徴収業務に取り組み、市民の税等の負担の公平性を維持し、市政の信頼や財源の確保につなげてもらいたい。 									

3 職員定数・給与の適正な管理

【重点】(18) 行政需要等を踏まえた職員数の適正管理

指標名／現状値	職員数／861人（H23.4.1現在）	
数値目標 （H24年度）	851人	
H24年度の 主な取組	経常	<ul style="list-style-type: none"> ・事務の統廃合、組織編制による定員の適正化 ・職員数の適正化に合わせた行政組織の見直し
達成状況 （H24年度）	848人	

○委員会からの平成24年度の取組に対する総合評価・コメント

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた									
数値目標の達成率	100.4%（B）									
取組状況区分割合	A	33.3%	B	33.3%	C	33.3%	D	0.0%	E	0.0%
各委員からの コメント	<p>【総合評価に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員数削減の目標を達成しており、A評価としているが、アルバイトの導入など実働人数の把握が必要である。（岡本委員） ・A⇒Bが妥当。H24年度取組評価にCあり。（楠委員） ・これまで団塊退職もあったが、今までのやり方でできるのか。A評価は少し甘いのではないか。（松本委員） <p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織のスリム化（松山委員） ・職員数の減（奥田委員） ・とにかく人数減らしには努力している。（松本委員） <p>【今後の取組課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材の適正配置（松山委員） ・指定管理者に対する経費、臨時職員ほか物件費等扱いの人件費等トータルでの把握。（奥田委員） ・仕事を無くすことで人は減る。補助金廃止もその一環と考える。選挙管理委員会のようなものは繁閑の区別をつける。（松本委員） 									
コメント(案)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数の削減は、本委員会からの提言に基づき、着実に取組がなされている。 ・その一方で、臨時職員数の増加や委託による物件費の増加につながると職員数の削減の意義が薄れてしまうことになることから、臨時職員を含めた全体の実人員若しくは委託に含まれる人件費等を含めた人件費総額の把握が必要である。 									

(19) 人件費の総額管理と能力・実績を重視した給与制度の構築

H24 年度の 主な取組	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊勤務手当の見直し ・現給保障や住居手当の廃止による給与水準の見直し（H25 年度から）
	経常	<ul style="list-style-type: none"> ・H22 年度から実施している給料の一定率カットについて、若年層に配慮したカット率に見直した上で、H25 年度から 2 年間引き続き実施 ・「時間外勤務命令の運用に関する指針」の適正運用による時間外勤務の縮減

○委員会からの平成 24 年度の取組に対する総合評価・コメント

総合評価	A：高い成果が得られた									
数値目標の達成率										
取組状況区分割合	A	100.0%	B	0.0%	C	0.0%	D	0.0%	E	0.0%
各委員からの コメント	<p>【総合評価に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務時間縮減の目標数値を達成し A 評価としているが、多時間残業者の人数を削減したのか、一人当たりの残業時間を削減したのかがよく分からない。（岡本委員） ・時間外勤務の削減割合が分からないので、評価が難しい。（松本委員） <p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間勤務の縮減、特殊勤務手当の一部廃止（松山委員） ・一般に手当の類は廃止するのが今の流れになっている。実施した点。（松本委員） <p>【今後の取組課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与制度の改正、管理職の評価、昇格・昇進への対応。（松本委員） 									
コメント(案)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢に合わせ、特殊勤務手当や住居手当の廃止等に取り組むとともに、職員数削減の中、時間外勤務時間の縮減に取り組んでいることは評価できる。 ・今後も実績を重視した昇格を行うことなどにより、引き続き適正な給与制度の構築に取り組んでもらいたい。 									

4 適正な人事管理と職員の能力向上

【重点】(20) 能力と意欲に応じた柔軟な任用制度の構築

取組内容		能力と実績を重視した新たな任用制度の構築	再任用職員の効果的な活用
H24 年度の 主な取組	新規	・ 事務職に対する新たな昇給昇格制度の導入 (H25 年度から)	
	経常	・ 雇用の確保と業務ニーズに即した効果的な再任用制度の抜本的な再構築	

○委員会からの平成 24 年度の取組に対する総合評価・コメント

総合評価	C：一定の成果が得られた									
数値目標の達成率										
取組状況区分割合	A	0.0%	B	50.0%	C	50.0%	D	0.0%	E	0.0%
各委員からの コメント	<p>【総合評価に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ CにてOK。H25 年度目標・目標数値は？ (楠委員) ・ できていない。早期の構築を。(松本委員) ・ BにてOK。H25 年度目標・目標数値は？ (楠委員) ・ これから。(松本委員) <p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 意欲の向上を目指している。(松山委員) ・ 抜本的再構築 (松山委員) <p>【今後の取組課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育料等職員の評価 (松山委員) ・ 職員のモチベーションをいかに上げるか。管理職になりたがらない職員への対応。(松本委員) ・ 再任用制度の確立。(奥田委員) ・ 制度設計を早くする。再任用のためのメンタル面の教育も必要か。(松本委員) 									
コメント(案)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務職への新たな昇給昇格制度の導入といった一定の取組がなされている。 ・ 全職員への適用を目指しつつ、職員のモチベーションの確保に配慮した制度構築につなげるとともに、再任用制度についても、再任用職員の増加に対応した効果的な配置や任用のあり方について検討されたい。 									

(21) 人事評価制度の効果的な運用

H24 年度の 主な取組	新規	・人事評価制度の係長・主査、主任級（4・5 級）への拡大（H25 年度から）
	経常	・人事評価結果の管理職の人事・勤勉手当への反映

○委員会からの平成 24 年度の取組に対する総合評価・コメント

総合評価	A：高い成果が得られた									
数値目標の達成率										
取組状況区分割合	A	100.0%	B	0.0%	C	0.0%	D	0.0%	E	0.0%
各委員からの コメント	<p>【総合評価に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標達成度評価（業務評価）は個人目標と部の仕事目標の両方を勘案しているか。（岡本委員） ・全てできている訳ではないが、内部で考えた目標に対しては A ということか。（松本委員） <p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・透明性の高い評価、対象範囲の拡大（松山委員） ・評価制度を 4.5 級に導入したこと（松本委員） <p>【今後の取組課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価基準の設定をよく検討する。（松本委員） 									
コメント(案)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な管理職に対する人事評価制度の運用に加え、対象職員の拡大がなされている。 ・評価基準を不断に見直し、透明性、客観性の高い評価制度とするとともに、全職員への適用拡大を目指されたい。 									

(22) 職員の資質向上・能力開発の推進

H24 年度の 主な取組	経常	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の能力向上を図るための政策形成課題研修の継続実施 ・ ストレスをコントロールし、自己管理能力を高めるためのメンタルヘルス研修の実施 ・ 民間企業派遣研修による職員の意識改革の実施 ・ 専門研修への参加、先進都市の調査・情報収集による職員育成
-----------------	----	---

○委員会からの平成 24 年度の取組に対する総合評価・コメント

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた									
数値目標の達成率										
取組状況区分割合	A	28.6%	B	57.1%	C	14.3%	D	0.0%	E	0.0%
各委員からの コメント	<p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな視点や発想でチャレンジする方策（松山委員） ・ 民間企業への派遣研修など職員の能力向上への努力は評価できる。（岡本委員） ・ 研修の実施（松本委員） <p>【今後の取組課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 能動的な行動を評価する方策（松山委員） ・ 研修業務・研修先・時期・期間などの検討（奥田委員） ・ 研修のねらいと内容があっているのか。人事制度との関連は。部長クラスに研修講師をさせる。（松本委員） 									
コメント(案)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の能力向上に向けた研修等がなされている。 ・ 職員の能動的な行動を評価する仕組みの構築や部長など幹部職員による研修実施など研修の目的に見合った手法を検討し、効果的な研修による人材育成に取り組んでもらいたい。 									

5 機能的で分かりやすい組織・機構の構築

【重点】(23) 重点施策を効果的に推進できる組織機構の構築と柔軟な運営

取組内容	効果的で柔軟な組織の編成	PT など横断的な組織の積極的な設置
指標名/現状値	「市役所が市民にとって分かりやすく、利用しやすい組織となっている」(目指す姿)の進捗度/49点 (H22 市民満足度調査)	
数値目標 (H24 年度)	49.5 点以上	
H24 年度の 主な取組	新規	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展や県からの権限移譲による事務増に対応し、効率的な事務執行を図るため、福祉健康部を福祉部とこども健康部に再編 ・横断的な課題解決に向けた PT の積極的な活用(「ふくしまキッズ in いこま」、「農地災害復興」) ・上下水道部の水道業務窓口の統合
達成状況 (H24 年度)	53.0 点	

○委員会からの平成 24 年度の取組に対する総合評価・コメント

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた									
数値目標の達成率	107.1% (B)									
取組状況区分割合	A	33.3%	B	66.7%	C	0.0%	D	0.0%	E	0.0%
各委員からの コメント	<p>【総合評価に対する意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AにてOK。ただ水道事業業務窓口の統合をB⇒Aに変更。(楠委員) ・区分の評価がBなのに、総合評価がAなのは何故か。(松本委員) ・A評価となっているが、B評価ではないか。(松山委員) ・目に見える成果を上げた点でA。(松本委員) <p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いろいろと変えてみる。ダメならまた変えれば良い。(松本委員) ・震災支援(松山委員) ・横断的プロジェクト編成等で、縦割組織の弊害を取り除く努力は評価できる。(岡本委員) ・ふくしまキッズ IN いこま。私は知りませんでした。(松山委員) <p>【今後の取組課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンポイントサービス(松山委員) ・何故 H25 目標値が 53%⇒50.0%にダウンするのか。(楠委員) ・組織改編が実際に機能しているのか。(松本委員) ・より広範囲な施策への取組(松山委員) ・PTが実際の業務の重荷にならないよう、メンバーの選定にも注意。(松本委員) 									
コメント(案)	<ul style="list-style-type: none"> ・PTによる特定事業の実施など目に見える効果が得られていることは評価できる。 ・引き続き横断的な組織編成を柔軟に活用するとともに、社会情勢や市民ニーズに適った組織となるよう組織のあり方について、経常的に見直していく必要がある。 									

(24) 現場への権限委譲の促進

H24 年度の 主な取組	新規	・課長補佐から副市長の決裁権限の拡大による迅速な意思決定の促進
-----------------	----	---------------------------------

○委員会からの平成 24 年度の取組に対する総合評価・コメント

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた									
数値目標の達成率										
取組状況区分割合	A	0.0%	B	100.0%	C	0.0%	D	0.0%	E	0.0%
各委員からの コメント	<p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機動的な運営、責任の自覚（松山委員） ・運用を開始したこと（松本委員） <p>【今後の取組課題等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権限委譲を進めているが、却って決裁が遅れるなど弊害が発生していないか。（岡本委員） ・責任を明確にする。権限委譲も良いが、責任ばかりが来るようでは萎縮してしまう。（松本委員） 									
コメント(案)	<ul style="list-style-type: none"> ・H24 年度も、副市長から課長補佐までについて決裁権限を委譲し、意思決定の迅速化に取り組まれている。 ・権限委譲により責任だけが増大することがないように対策を検証した上で、それを踏まえ、今後も効果的な権限委譲を進めていく必要がある。 									

おわりに

前回及び今回会議を踏まえたコメント

《次ページから資料》

- ・行政改革推進委員会 委員名簿
- ・前期行動計画の取組状況（平成24年度末時点）